

2023年12月10日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

# 令和5年度 第15回 財務諸表分析検定試験

## 注意事項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 問題の表紙と解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

試験場校名 \_\_\_\_\_ 受験番号 \_\_\_\_\_

【1】 次の(1)～(5)について、下線部が正しいものには○を、誤っているものは正しい用語を解答欄に記入しなさい。ただし、すべてに○を解答欄に記入した場合は5問全部を無効とする。

なお、正しい用語は漢字で記入すること。

- (1) 財務諸表分析の方法で、実際の数値をみて企業を評価する方法を実際分析という。
- (2) 営業活動によるキャッシュ・フローの開示については、直接法と間接法の2つの方法がある。
- (3) 企業のキャッシュ・フロー（現金及び現金同等物の増減額）を損益計算書の営業利益で割った指標は、利益の処分可能性を判断するための重要な指標である。
- (4) 金融商品取引法では、財務諸表を計算書類という。
- (5) 手持ち現金を用いた自社株買いによって、貸借対照表における株主資本の割合を減らすと、株主資本当期純益率は高くなる。

【2】 総合商社X社の要約貸借対照表の資料により、次の設問に答えなさい。なお、計算上端数が生じた場合は、%の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。

〈資料〉

X社の要約貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	700	支払手形及び買掛金並びに	1,800
受取手形及び売掛金並びに	1,600	電子記録債務	
電子記録債権		短期借入金	3,000
棚卸資産	2,500	固定負債	
固定資産		長期借入金	2,500
建物	2,000	純資産の部	
備品	1,200	株主資本	
土地	3,000	資本金	2,000
		資本剰余金	1,000
		利益剰余金	700
資産合計	11,000	負債純資産合計	11,000

問1 X社の流動比率、固定長期適合率及び純資産負債比率を計算しなさい。

問2 X社は事業拡張のため、事業所用に新しい建物1,000百万円（耐用年数50年）を購入する投資計画を予定しており、そのための資金調達をどのように行えばよいかを検討している。経営者は企業の投資計画にあたり、財政状態に与える影響も考えている。これに関する下記の各案の文章中の①から③の【 】欄にあてはまる適切な記号を解答欄に記入しなさい。

A案：X社が、金融機関からの短期借入れにより、建物を購入すれば、  
流動比率は①【a.良くなる b.悪くなる c.変わらない】。  
固定長期適合率は②【a.良くなる b.悪くなる c.変わらない】。  
純資産負債比率は③【a.良くなる b.悪くなる c.変わらない】。

B案：X社が、金融機関からの長期借入れにより、建物を購入すれば、  
流動比率は①【a.良くなる b.悪くなる c.変わらない】。  
固定長期適合率は②【a.良くなる b.悪くなる c.変わらない】。  
純資産負債比率は③【a.良くなる b.悪くなる c.変わらない】。

C案：X社が、社債の発行（償還期限10年）により、建物を購入すれば、  
流動比率は①【a.良くなる b.悪くなる c.変わらない】。  
固定長期適合率は②【a.良くなる b.悪くなる c.変わらない】。  
純資産負債比率は③【a.良くなる b.悪くなる c.変わらない】。

D案：X社が、新株の発行により、建物を購入すれば、  
流動比率は①【a.良くなる b.悪くなる c.変わらない】。  
固定長期適合率は②【a.良くなる b.悪くなる c.変わらない】。  
純資産負債比率は③【a.良くなる b.悪くなる c.変わらない】。

問3 問2のA案からD案をもとに、資金管理の観点からみて、次のアからエの【 】欄にあてはまる適切な記号を解答欄に記入しなさい。

ア. A案を採用すると、安全性に関して  
【a.短期の支払能力に悪影響が出る b.短期の支払能力に悪影響は出ないが、長期の支払能力に悪影響が出る c.悪影響は出ない】。

イ. B案を採用すると、安全性に関して  
【a.短期の支払能力に悪影響が出る b.短期の支払能力に悪影響は出ないが、長期の支払能力に悪影響が出る c.悪影響は出ない】。

ウ. C案を採用すると、安全性に関して  
【a.短期の支払能力に悪影響が出る b.短期の支払能力に悪影響は出ないが、長期の支払能力に悪影響が出る c.悪影響は出ない】。

エ. D案を採用すると、安全性に関して  
【a.短期の支払能力に悪影響が出る b.短期の支払能力に悪影響は出ないが、長期の支払能力に悪影響が出る c.悪影響は出ない】。

【3】 〈資料〉に示したグラフおよび財務諸表により、次の問1から問5に答えなさい。

なお、解答にあたっては以下の事項に留意すること。

1. 各分析指標の数値は、算出結果のみを解答すること。(計算式は不要)
2. 各分析指標の数値は、%または回的小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。ただし、小数点第1位の数値がないときは、例えば、9.0%のように解答すること。
3. マイナスの場合には、数値の前に「△」をつけること。例えばマイナス5.3%の場合は「△5.3%」と解答すること。
4. 当期純利益は、非支配株主に帰属する当期純利益を控除する前の金額を用いること。
5. 使用資産は、資産合計から建設仮勘定を差し引いた金額を用いること。
6. 営業資産は、資産合計から建設仮勘定および投資その他の資産を差し引いた金額を用いること。

問1 大手外食チェーン店A社の×4年(前期)および×5年(当期)の収益性に関する次のaからfの分析指標を求め、〈資料〉に示したグラフの①から⑩に入る数値を答えなさい。

- a 総資産当期純利益率
- b 総資産経常利益率
- c 営業資産営業利益率
- d 総収益当期純利益率
- e 売上高売上総利益率
- f 売上高営業利益率

問2 次の《A社の経営成績の概況および収益性に関する考察》の視点に基づき、×4年(前期)および×5年(当期)の収益性について判断しなさい。なお、文章中の(①)から(⑩)には、適切な語句・分析指標名・金額・数値を右上の【解答群】から記号を選び答えなさい。

《A社の経営成績の概況および収益性に関する考察》

大手外食チェーンのA社は、幅広い年齢層に人気があり、堅実な経営を続けてきたが、×3年に新型コロナウイルス感染症の影響により200以上の店舗が1か月にわたり休業を余儀なくされた。×4年(前期)に入っても時短営業や酒類販売制限などで厳しい状況は続いた。×5年(当期)になると、まん延防止等重点措置が解除され客数は回復基調となっている。

×5年(当期)は、売上高が144,275百万円と×4年(前期)の売上高より(①)百万円増加した。この×5年(当期)の売上高は、新型コロナウイルス感染症流行前の×2年の売上高の92.2%まで回復した。また、a. ×5年(当期)の当期純利益も5,667百万円と×2年を越える利益をあげており、**当期純利益だけ見ると完全に新型コロナウイルス感染症の影響から回復したように見えるが、営業利益は424百万円にとどまっている。**

まず損益計算書を用いた指標で分析してみる。企業の全体的な利益率を見る指標である(②)は、×5年(当期)は×4年(前期)に比べて上昇しており、〈資料〉のグラフを見てもV字回復がうかがえる。さらに、企業が行う投資活動や財務活動も含めた業務活動のよしあしを判断する指標である経常収益経常利益率も×4年(前期)が(③)%で×5年(当期)が(④)%と上昇した。しかし、企業の主たる活動つまり販売活動でどのくらいもうけたかを判断する(⑤)は、×4年(前期)のマイナス数値からは脱却したが、数値は1%にも満たない。また、粗利率ともよばれる(⑥)は、×5年(当期)は×4年(前期)と比較して(⑦)している。

次にb. **損益計算書と貸借対照表を用いた指標で分析してみる。**総資産当期純利益率は、しばしば(⑧)と表示され、資産をどれくらい有効に使用したかが示される指標であるが、×4年(前期)に比べて×5年(当期)は上昇した。また、企業が実際に使用している資産の収益性を評価する(⑨)や企業の主たる活動いわゆる営業の業績が判定される(⑩)も×4年(前期)より×5年(当期)の方が上昇している。

このようにA社の経営成績は、×4年(前期)と比較して徐々に回復してきているが、新型コロナウイルス感染症の影響から完全に立ち直るかどうかは今後の財務諸表を注視する必要がある。

## [解答群]

ア. 株主資本当期純利益率	イ. 総収益当期純利益率	ウ. 売上高売上原価率
エ. 売上高営業利益率	オ. 営業資産営業利益率	カ. 使用資産経常利益率
キ. 売上高売上総利益率	ク. 売上債権回転率	ケ. 原価率
コ. 適合率	サ. ROA	シ. ROE
ス. PBR	セ. 上昇	ソ. 低下
タ. 126,513	チ. 17,762	ツ. 17,726
テ. 10,899	ト. 6.9	ナ. 7.5
ニ. 2.6	ヌ. 2.7	

問3 問2の下線部bについて、損益計算書と貸借対照表を用いた指標は、それぞれ×4年（前期）に比べ×5年（当期）は上昇している。そこで上昇した原因を詳しく分析してみることにした。なお、下記の《指標上昇の詳細な分析》の文章中の（ 1 ）・（ 2 ）には、適切な指標を下の【解答群】から記号を選び、①②③の【 】欄については、a. b. c. のうち適切な語句の記号を解答欄に記入しなさい。なお、解答にあたっては、小数点第1位までの数値で判断すること。また、番号が同じ（ ）の中には、同じ語句が入る。

## 《指標上昇の詳細な分析》

損益計算書と貸借対照表を用いた指標は、回転率と利益率に分解することができる。例えば問1で求めた営業資産営業利益率は、売上高を用いると（ 1 ）と（ 2 ）に分解することができる。その結果を以下のような表にまとめてみた。

	営業資産営業利益率	（ 1 ）	（ 2 ）
×4年（前期）	※ %	※ 回	※ %
×5年（当期）	※ %	※ 回	※ %

（※の部分は、計算した数値が入る）

指標を計算してみると、（ 1 ）は×4年（前期）と比べて×5年（当期）は①【a. 上昇し b. 低下し c. 横ばいであり】、（ 2 ）は×4年（前期）と比べて×5年（当期）は②【a. 上昇した b. 低下した c. 横ばいであった】。以上のことからA社の収益性回復の要因は、③【a. 回転率 b. 利益率 c. 分配率】にあることがわかった。

## [解答群]

ア. 売上高売上総利益率	イ. 営業資産回転率	ウ. 売上高売上原価率
エ. 売上高営業利益率	オ. 売上高経常利益率	カ. 使用資産回転率

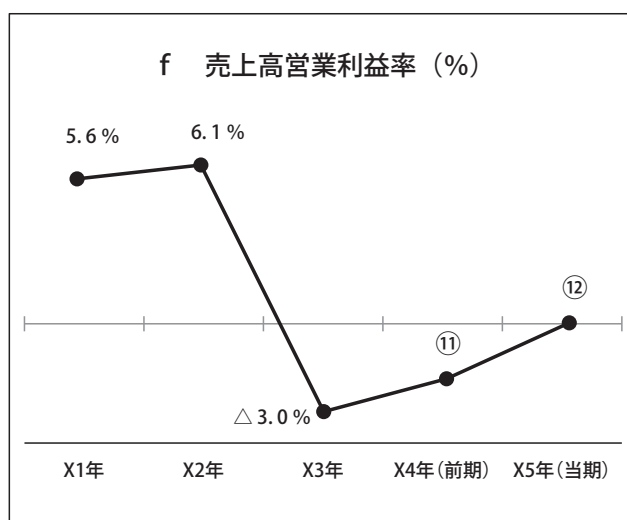
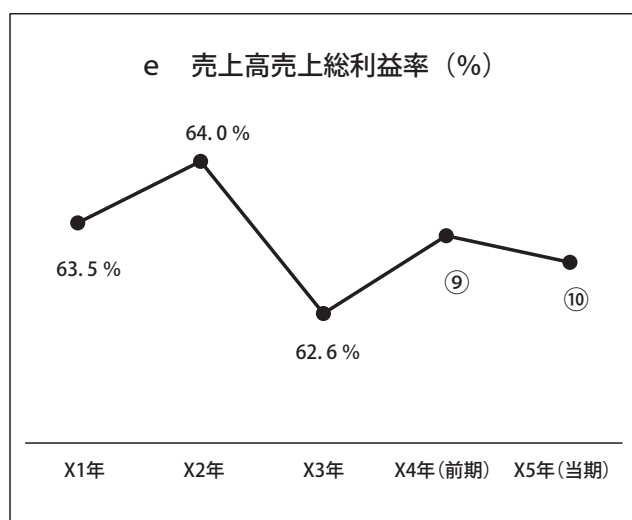
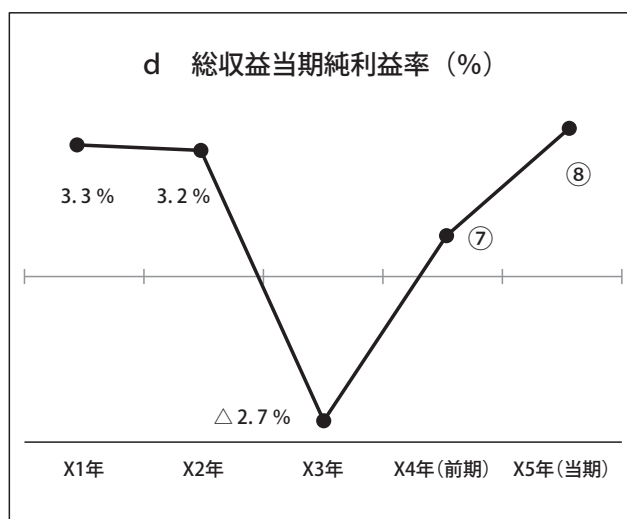
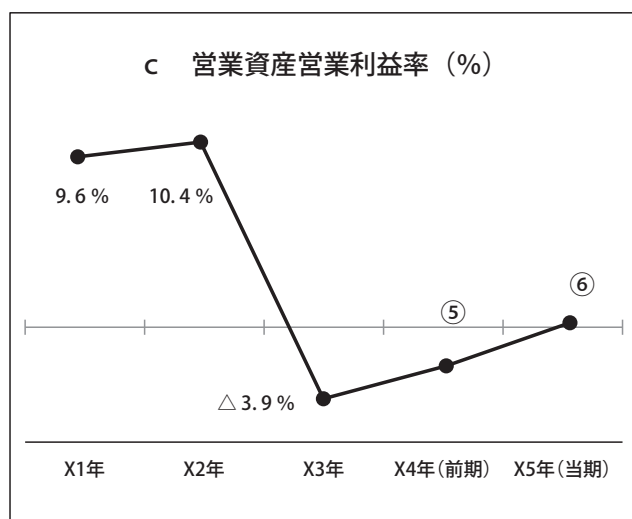
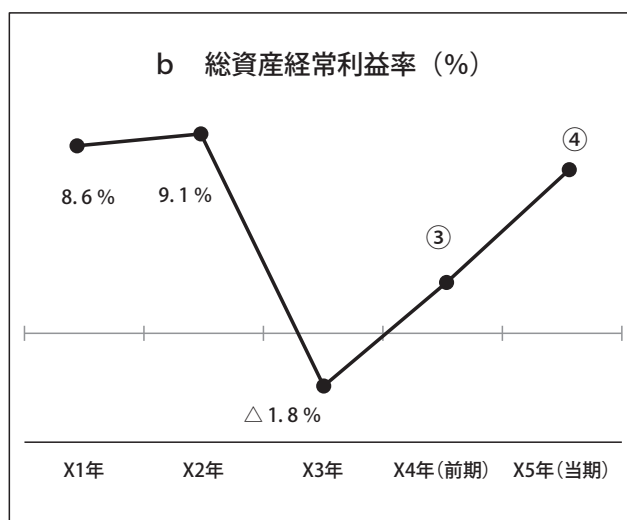
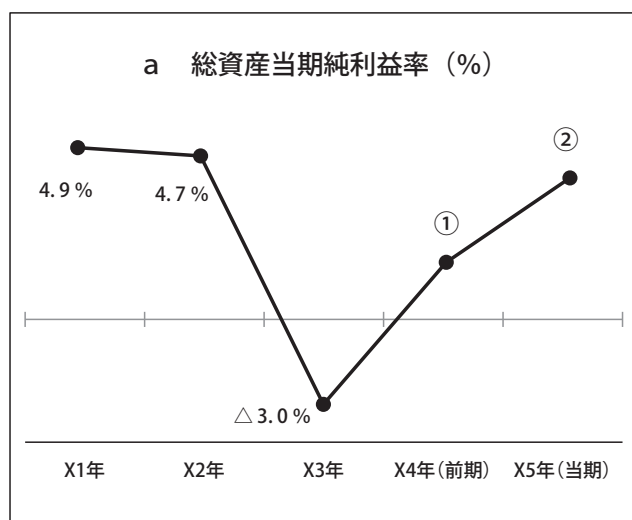
問4 問2の網掛け部aについて、×5年(当期)のA社の営業利益が少なく、当期純利益が大きくなった原因について説明している下のア～エの文章のうち、原因として誤っていると思われるものはどれか、[解答群] から1つ選んで記号で答えなさい。

[解答群]

- ア. 新型コロナウイルス感染症の流行のため、休業支援金や雇用調整助成金等の補助金が、×4年(前期)より×5年(当期)の方が多く支給されたため。
- イ. ウクライナ侵攻など世界的政情不安にともない、エネルギー価格の高騰や食材の値上げが相次ぎ、売上高売上原価率が×5年(当期)は上昇したため。
- ウ. 日米の2年物国債利回り、10年債利回りなどの金利差が原因で、円高が急速に進み、為替差損益が生じたため。
- エ. ×5年(当期)は、約20,000品目をこえる生活用品や食料品などの値上げが相次ぎ、従業員に一時的にインフレ手当を支給し、売上高販売費及び一般管理費率が上昇したため。

問5 問2の《A社の経営成績の概況および収益性に関する考察》および〈資料〉からA社の新型コロナウイルス感染症流行前の×2年の営業利益の概算額を計算しなさい。ただし、計算上端数が生じる場合は、計算の最終段階で百万円未満を四捨五入すること。

## 〈資料〉



## 〈資料〉

## A社の要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	× 4年(前期)	× 5年(当期)		× 4年(前期)	× 5年(当期)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	55,542	60,279	買掛金	4,125	5,769
売掛金	550	1,102	短期借入金	10,000	0
有価証券	940	1,493	リース債務	4,338	5,779
商品及び製品	7,550	10,093	未払法人税等	746	2,160
原材料及び貯蔵品	1,368	1,512	賞与引当金	771	930
その他	4,315	4,470	その他	5,463	8,200
貸倒引当金	△ 7	△ 14	流動負債合計	25,443	22,838
流動資産合計	70,258	78,935	固定負債		
固定資産			長期借入金	12,500	12,500
有形固定資産			退職給付に係わる負債	984	1,114
建物及び構築物(純額)	25,952	25,666	リース債務	8,093	9,240
機械装置及び運搬具(純額)	1,516	1,527	資産除去債務	7,229	7,560
工具、器具及び備品(純額)	4,169	4,186	その他	152	149
土地	6,938	6,991	固定負債合計	28,958	30,563
リース資産(純額)	4,320	5,900	負債合計	54,401	53,401
建設仮勘定	968	692	純資産の部		
その他	6,760	7,525	株主資本		
有形固定資産合計	50,623	52,487	資本金	8,612	8,612
無形固定資産			資本剰余金	10,801	10,872
ソフトウェア	412	491	利益剰余金	68,343	73,114
無形固定資産合計	412	491	自己株式	△ 7,414	△ 7,143
投資その他の資産			株主資本合計	80,342	85,455
投資有価証券	259	279	その他の包括利益累計額	2,570	8,430
敷金及び保証金	10,337	10,550	新株予約権	656	644
長期貸付金	147	81	純資産合計	83,568	94,529
その他	5,945	5,119			
貸倒引当金	△ 12	△ 12			
投資その他の資産合計	16,676	16,017			
固定資産合計	67,711	68,995			
資産合計	137,969	147,930	負債純資産合計	137,969	147,930

## 追加情報

(単位：百万円)

前期首総資産	110,065
前期首営業資産	100,253
前期首使用資産	119,823



## A社の要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	× 4 年 (前期)	× 5 年 (当期)
売上高	126,513	144,275
売上原価	46,360	53,223
売上総利益	80,153	91,052
販売費及び一般管理費	82,417	90,628
営業利益	△ 2,264	424
営業外収益		
受取利息	210	259
為替差益	595	2,698
補助金・助成金収入	5,152	7,869
その他	444	194
営業外収益合計	6,401	11,020
営業外費用		
支払利息	399	418
支払手数料	45	50
為替差損	0	0
その他	238	199
営業外費用合計	682	667
経常利益	3,455	10,777
特別利益		
固定資産売却益	0	32
関係会社株式売却益	108	147
その他	0	15
特別利益合計	108	194
特別損失		
固定資産除却損	183	228
減損損失	646	1,923
店舗閉店損失	134	176
その他	5	22
特別損失合計	968	2,349
税金等調整前当期純利益	2,595	8,622
法人税, 住民税及び事業税	1,325	2,132
法人税等調整額	△ 498	823
法人税等合計	827	2,955
当期純利益	1,768	5,667
非支配株主に帰属する当期純利益	90	283
親会社株主に帰属する当期純利益	1,678	5,384

## 【4】 A社とB社の〈資料1〉・〈資料2〉により各問に答えなさい。

## ●A社の概要

総合文具業界のトップ。文具やオフィス用品の製造・販売がメイン。〇〇ネットなど、通販事業も行っている。オフィス家具の売り上げが一番大きい。

## ●B社の概要

1993年に事務機器メーカーから生まれ、その後B社に。現在は、☆☆ホールディングスの傘下になる。法人向けのオフィス用品の翌日配送サービスなど、通信販売で大きく成長した。

2017年に物流センターで火災事故が発生した。火災事故の影響により、サービスが滞り、甚大な被害を受けた。

問1 〈資料1〉のA社の要約決算短信の①～③に入る適切な語句を【解答群】の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

## 【解答群】

ア 連結キャッシュ・フロー計算書    イ 連結経営成績    ウ 連結財政状態

問2 次の文章の  の中に最もあてはまる語を【解答群】の中から選び、記号で答えなさい。なお、同じ記号を2回以上用いないこと。

決算短信（略称 短信）は、証券取引所が適時開示のルールに基づき、 a  が提出する共通形式の  b  であり、 c  と同じくインターネット上で入手できる。この情報は、実際の財務諸表分析において利用することができる。

## 【解答群】

ア 有価証券報告書    イ 非上場企業    ウ 決算速報    エ 上場企業  
オ 会計帳簿

問3 〈資料2〉をみて下記の文章の  の中に最もあてはまる語を【解答群】の中から選びなさい。同じ記号（語句）を2回以上用いてもよい。なお、⑧・⑨・⑩・⑫は、%の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。ただし、小数点第1位の数値がないときは、例えば、10.0%のように解答すること。

- 連結損益計算書の売上高を比較するとB社の方が大きい。最終利益はA社の方が大きい。収益性の違いについて分析をすると、売上高売上総利益率・売上高営業利益率・経常収益経常利益率は  ①  の方が大きい。A社は文房具以外に、オフィス家具の製造なども手掛けており、付加価値の高い商品を扱っているからである。一方、B社はオリジナル商品もあるものの、メインは仕入販売である。よって、収益性は商品力の高い  ②  の方に軍配が上がる。
- 連結損益計算書の売上高の規模は2社とも同じくらいの規模であるが、連結貸借対照表の総資産はずいぶん違う。A社とB社のビジネスモデルから、それぞれA社は製造工場や機器、B社は物流施設が必須である。

連結貸借対照表の資産の内訳をみると、B社はA社と比較して  ③  の割合が少ないうえ、 ④  が多く計上されている。B社は2017年物流倉庫の火災事故を契機に、土地や建物など

の資産を保有しない方針にし、「持たざる経営」を目指しているからである。また、総資産回転率（総収益対総資産）を比較すると、の方が大きい。「製造業も行う」A社と、「通信販売が中心」のB社とでは違いが出て当然である。

- 安全性を比較するために、自己資本比率（総資本に対する自己資本の割合を示すもの）を計算すると の方が大きい。これは社歴が長いこともあって、がたっぷりたまっているからである。
- 企業のキャッシュの流れからみると、売上高売上総利益率が損益計算書の「もうけの割合」をみた指標なのに対して、売上高営業キャッシュ・フロー比率は、「キャッシュで得たもうけの割合」をみる指標と考えられる。売上高営業キャッシュ・フロー比率を計算すると、A社は %，B社は %である。よって、の方が「キャッシュで得たもうけの割合」が高いと考えられる。

また、キャッシュ・フロー版当座比率ともいうべき、流動負債営業キャッシュ・フロー比率を計算すると、A社は %，B社は %である。よって、短期の安全性は、の方がよいと考えられる。

[解答群]

ア A社	イ B社	ウ 無形固定資産	エ 有形固定資産
オ 新株予約権	カ リース資産	キ 資本剰余金	ク 利益剰余金

## 〈資料1〉

## A社の要約決算短信

## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(百万円未満切り捨て)

## 1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

## (1)〔①〕

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	320,200	16,745	18,200	15,307
2018年12月期	315,155	18,296	19,178	14,231

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	129.39	-	7.0	5.6	5.2
2018年12月期	120.34	-	6.9	6.3	5.8

## (2)〔②〕

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	321,468	221,278	68.8	1,854.91
2018年12月期	303,700	208,962	68.2	1,751.69

## (3)〔③〕の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	21,789	2,563	△ 15,059	65,565
2018年12月期	20,880	△ 2,427	△ 4,585	82,324

## 2. 配当の状況

	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	配当金総額	配当性向(連結)	純資産配当(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	円 銭	%
2019年12月期	-	16.00	-	16.00	32.00	3,784	26.6	1.9
2018年12月期	-	18.50	-	20.50	39.00	4,613	30.1	2.2
2020年12月期(予想)	-	22.50	-	22.50	45.00		34.6	

## 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	176,000	5.0	12,100	4.1	121,700	0.6	8,700	△ 10.0	73.55
通期	334,000	4.3	17,400	3.9	18,500	1.7	15,400	0.6	130.20

## 〈資料2〉

## 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	A社	B社
	2019年12月期	2019年12月期
売上高	320,200	400,376
売上原価	206,265	304,692
売上総利益	113,935	95,684
販売費及び一般管理費	97,190	86,862
営業利益	16,745	8,822
営業外収益	2,711	400
営業外費用	1,256	606
経常利益	18,200	8,616
特別利益	4,114	2
特別損失	689	197
税金等調整前当期純利益	21,625	8,421
法人税等合計	6,235	2,750
当期純利益	15,390	5,671
非支配株主に帰属する当期純利益	83	56
親会社株主に帰属する当期純利益	15,307	5,615

## 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	A社	B社		A社	B社
	2019年12月期	2019年12月期		2019年12月期	2019年12月期
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債	77,004	87,374
現金及び預金	65,565	63,260	固定負債		
受取手形及び売掛金	64,672	38,701	長期借入金	8,389	13,679
商品及び製品	28,949	16,582	長期預り保証金	5,567	-
仕掛品	1,468	-	リース債務	-	11,879
原材料及び貯蔵品	3,676	257	その他	9,230	8,354
その他	23,310	11,656	固定負債合計	23,186	33,912
流動資産合計	187,640	130,456	負債合計	100,190	121,286
固定資産			純資産の部		
有形固定資産			株主資本		
建物及び構築物*	18,716	5,166	資本金	15,847	21,189
機械装置及び運搬具*	5,464	2,255	資本剰余金	18,105	24,220
土地	31,595	137	利益剰余金	183,313	23,769
リース資産	-	13,003	自己株式	△14,322	△16,718
その他	4,150	1,309	株主資本合計	202,943	52,460
有形固定資産合計	59,925	21,870	その他の包括利益累計額	16,470	△26
無形固定資産	10,600	10,574	新株予約権	-	6
投資その他の資産	63,303	11,208	非支配株主持分	1,865	382
固定資産合計	133,828	43,652	純資産合計	221,278	52,822
資産合計	321,468	174,108	負債純資産合計	321,468	174,108

\*減価償却累計額を差し引いた純額。

## 追加情報

(単位：百万円)

	A社	B社
当期首総資産	324,566	169,112

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	A社	B社
	2019年12月期	2019年12月期
営業活動によるキャッシュフロー	?	16,609
投資活動によるキャッシュフロー	?	△6,055
財務活動によるキャッシュフロー	?	△4,761
その他	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,293	5,793
現金及び現金同等物の期首残高	56,272	57,467
現金及び現金同等物の期末残高	?	63,260

【5】 投資家が株式の投資判断をする指標について〈資料〉により、次の設問に答えなさい。

なお、計算上端数が生じた場合は、小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。ただし、小数点第1位の数値がないときは、例えば、9.0%のように解答すること。

〈資料〉

	A社	B社
株価（1株当たり）	3,000円	2,500円
期末発行済株式総数	1,000百万株	600百万株
当期純利益	126,000百万円	84,000百万円
純資産	580,000百万円	480,000百万円
配当金総額	18,000百万円	19,500百万円

- ※1 A社・B社の期首発行済株式総数は、期末と同じである。  
 なお、前期末純資産額はA社480,000百万円、B社210,000百万円である。
- ※2 自己株式は含まれていない。
- ※3 株を購入する際の手数料は考えなくてよい。
- ※4 純資産＝株主資本とする。

問1 A社とB社のBPS及びEPSの指標(1)～(4)の数値を求めなさい。

問2 A社とB社のPBR及びPERの指標(1)～(4)の数値とROE、配当利回り及び配当性向の指標(5)～(10)の数値を求めなさい。

また、指標の数値にもとづき  から  の中に入る最も適当な語句を下の〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。同じ記号を2回以上用いてもよい。

投資家が、A社とB社のどちらの株を購入するかを判断するために、割安であるか、高い収益性であるか、高い配当割合であるかをもとに指標を分析比較して、判断していくことにした。

PBRの指標を分析比較すると、A社よりB社の方が  ため、相対的にA社の方が株価が  と判断される。また、PERの指標を分析比較すると、A社よりB社の方が  ため、相対的にA社の方が株価が  と判断される。

株主の立場から株主の投資した資本が効率的に運用されているかをROEの指標により分析比較すると、A社よりB社の方が  ため、相対的にA社の方が収益性が  と判断される。

配当利回りは、 に対する1株当たり配当金の割合であり投資効率をみる指標である。配当利回りを分析比較すると、A社よりB社の方が  ため、相対的にA社の方が配当という観点からの投資効率が  と判断される。

配当は、株主への利益の還元であるから、配当性向が  方が株主にとって好ましい。しかし、利益は社内に留保され、将来、この留保資金の運用により利益が上がるのが考えられる。このことから、配当性向が低い方が現在株主にとって望ましいこともある。

以上のことから、総合的にみると、 の方の株を購入すべきであると判断される。

〔解答群〕

ア. A社	イ. B社	ウ. 売上	エ. 受取利息	オ. 当期純利益
カ. 株価	キ. 高い	ク. 低い	ケ. 割高	コ. 割安